



GYOSEI & CO.

2026年3月期

決算留意事項セミナー（会計・開示編/税務編）

※ どちらかのみ参加も可能です。

2026

03/26

木

大阪国際ビルディング 17 階 1705 号室

大阪市中央区安土町2丁目3-13

(地下鉄堺筋線・中央線「堺筋本町」駅 17番出口より徒歩2分)

13:00 ~ 17:15

受付開始

12:30 / 15:00

参加無料 定員 各96名 (1社2名様まで)

[対象] 経理部門 ご担当者

※ 録音・録画・撮影はご遠慮ください。 ※ 体調が優れない方は、ご参加をお控えください。

[内容] 2026年3月期決算に向けて押さえておくべき実務上のポイントを中心に解説を行います。

【会計・開示編】 13:00 ~ 15:00

仰星監査法人 シニアマネージャー
公認会計士 米国公認会計士

井上 敏 / Satoshi Inoue

～ 職歴 ～

- ◆ 製造業、建設業、小売業、サービス業、学校法人などの法定監査業務に従事
- ◆ 近年は、監査・会計や開示に関する質問対応、事例調査、情報発信を行う。

システム監査技術者、公認情報システム監査人（CISA）、
情報処理安全確保支援士

【税務編】 15:15 ~ 17:15

GYC税理士法人 税理士

小野 剛司 / Koji Ono

～ 経歴 ～

- ◆ KPMG税理士法人、独立系コンサルティング会社、独立開業を経てGYC税理士法人へ参画

～ 職歴 ～

- ◆ 税務コンプライアンス業務、上場会社でのタックスヘイブン対策税制に係る支援業務、組織再編アドバイザー業務等の税務アドバイザー業務、連結納税導入支援業務、財務・税務デューデリジェンス業務、M&A時のストラクチャリング業務、事業承継対策業務等に従事

申込方法

仰星監査法人 セミナー

検索

もしくは 二次元バーコードよりお申込みください。

https://www.gyosei-grp.or.jp/topics/topics_taxonomy/seminar/
受付が完了しましたら自動返信メールが送信されますので、そちらのメールをご確認ください。



問合せ先

✉ : seminar-osaka@gyosei-grp.or.jp

☎ : 06-6265-8461

仰星監査法人 大阪事務所 セミナー担当： 上木（うえき）、芦田（あした）

2026年3月期

決算留意事項セミナー（会計・開示編/税務編）

拝啓 貴社ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

仰星監査法人主催の無料セミナーのご案内です。

今回のセミナーは、2026年3月期決算の会計・開示、税務上の留意事項をテーマに実施します。

【 会計・開示編 】

2026年3月期から強制適用となる会計基準等として、2024年年次改善プロジェクトによる企業会計基準等の改正関係（包括利益の表示に関する改正、特別法人事業税の取扱いに関する改正、種類株式の取扱いに関する改正）が挙げられます。本セミナーでは、これらの改正内容を解説するとともに、翌年度以降に適用が予定されている会計基準等の概要についてもご説明します。

開示面については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正内容を取り上げます。2026年3月期の有価証券報告書における人的資本の開示拡充や、株主総会前の有価証券報告書の開示を促進するための改正を中心に解説します。

また、我が国では、投資家と企業の建設的な対話を実現する観点から、有価証券報告書の株主総会前の開示に向けた環境整備が進められています。株主総会前の開示を、株主総会を後倒しする方法により実現する場合の具体的なステップや留意すべき課題についてもご説明します。

【 税務編 】

2026年3月期の決算を迎える企業にとって、2025年度税制改正の内容を正しく理解し、適切な対応を行うことがますます重要となっています。本セミナーでは、最新の税制改正のポイントを分かりやすく整理し、決算・申告業務において注意すべき事項を実務目線で解説します。

特に、毎年適用要件が変わる賃上げ促進税制については、現行の制度内容を整理し、どのような対応策が必要となるかを具体的に解説します。また、その他の改正論点が企業に与える影響や、適用可否の判断における実務上の留意点についてもお伝えします。

さらに、2025年12月に公表された2026年度税制改正大綱の重要な論点についても触れます。たとえば、企業の設備投資を後押しする「特定生産性向上設備投資促進税制」の創設や、これまで継続的に改正されてきた「賃上げ促進税制」のうち、大企業向け措置の廃止など、企業の投資判断や人件費戦略に大きな影響を及ぼす改正が予定されています。これらの改正は、今後の税務環境の変化を見据えて対応策を検討するうえでも、重要なポイントとなります。

企業の経理・税務担当者の皆様にとって、実務に直結する最新の税務知識を得る貴重な機会となりますので、ぜひご参加ください。

会場スペースの都合上、ご参加いただけるのは **先着 96名様** の限定となります。

関心の高いテーマであることから、お早めにお申込みください。

時節柄、ご多用のこととは存じますが、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

敬具

お申込み方法は表面をご参照ください ▶